

平成22年度介護保険特別会計予算概要

健康福祉部高齢者福祉課

■ 歳入歳出予算の総額

平成22年度の介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は、4,170,924千円で、前年度と比較すると12.5%の増となっています。

○歳入

1 保険料 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
特別徴収保険料	817,385	770,581	46,804
普通徴収保険料	126,196	105,136	21,060
滞納繰越分保険料	6,288	3,669	2,621
合計	949,869	879,386	70,485

現年分保険料については、特別徴収が18,359人、普通徴収が3,435人、合計21,794人を見込んでいます。

2 使用料及び手数料 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
総務手数料	1	1	0
地域支援事業手数料	17	17	0
合計	18	18	0

自立支援型ショートステイサービス手数料を見込んでいます。

3 国庫支出金 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
現年度分介護給付費負担金	665,838	615,937	49,901
過年度分介護給付費負担金	1	1	0
合計	665,839	615,938	49,901

現年度分介護給付費負担金は、施設等分は介護給付費の15%、その他分については20%になっています。

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,235	4,819	△581
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
地域支援事業交付金（包括・任意事業）	23,807	21,940	1,867
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
合計	28,044	26,761	1,283

介護予防事業は事業費の25%、包括・任意事業は40%の負担率で交付されます。

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
介護保険事業費補助金	1	1	0
調整交付金	1	1	0
合計	2	2	0

4 支払基金交付金

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
現年度分介護給付費交付金	1,137,321	1,067,979	69,342
過年度分介護給付費交付金	1	1	0
合計	1,137,322	1,067,980	69,342

第2号被保険者の負担する介護保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、介護給付費の30%を計上しています。

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
現年度分地域支援事業支援交付金	5,083	5,782	△699
過年度分地域支援事業支援交付金	1	1	0
合計	5,084	5,783	△699

第2号被保険者の負担する介護保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、介護予防事業費の30%を計上しています。

5 県支出金

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
現年度分介護給付費負担金	566,259	541,039	25,220
過年度分介護給付費負担金	1	1	0
財政安定化基金支出金（交付金）	1	1	0
財政安定化基金支出金（貸付金）	1	1	0
合計	566,262	541,042	25,220

現年度分介護給付費負担金は、施設等分は介護給付費の17.5%、その他分については12.5%が交付されます。

財政安定化基金支出金は、介護保険事業計画期間（3年間）において、計画値を超えて給付費が増大した場合や予定収納保険料が不足した場合に基金からの交付金又は貸付金を受けて一般会計からの繰入を行なわないためのものです。

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
地域支援事業交付金（介護予防事業）	2, 117	2, 409	△292
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
地域支援事業交付金（包括・任意事業）	11, 903	10, 970	933
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
合計	14, 022	13, 381	641

介護予防事業は事業費の12.5%、包括・任意事業は20%の負担率で交付されます。

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	785	0	785
合計	785	0	785

地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するため、県より市町村に補助金が交付されます。（平成21年度～平成23年度までの3年間）

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	195, 250	0	皆増
地域密着型サービス施設開設準備経費等支援事業補助金	37, 800	0	皆増
合計	233, 050	0	皆増

経済状況の厳しい中、介護基盤強化と雇用の創出が緊急に求められていることから、介護施設の緊急整備を推進するため、施設整備に対する補助金が交付されます。

（平成21年度～平成23年度までの3年間）

円滑な施設の開設のために施設の整備と一体的にその施設準備経費を補助することで開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するために補助金が交付されます。

（平成21年度～平成23年度までの3年間）

6 財産収入

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
利子及び配当金	2, 333	1, 363	970
合計	2, 333	1, 363	970

介護保険給付費準備基金の積立金利子を利率0.5%として計上しています。

7 寄付金 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
一般寄付金	1	1	0
合計	1	1	0

8 繰入金（一般会計繰入金） (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
現年度分介護給付費繰入金	473,884	444,991	28,893
過年度分介護給付費繰入金	1	1	0
その他一般会計繰入金	49,571	50,568	△997
地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,117	2,409	△292
地域支援事業交付金（包括・任意事業）	14,338	15,780	△1,442
合計	539,911	513,749	26,162

現年度分介護給付費繰入金は、介護給付費の12.5%を、その他一般会計繰入金は、一般事務、保険料の賦課徴収事務、介護認定事務に要する費用を市負担分としてそれぞれ計上しています。

介護予防事業は事業費の12.5%、包括・任意事業は20%の法定負担率と交付金の対象外事業費を合わせて計上しています。

繰入金（基金繰入金） (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
介護給付費準備基金繰入金	1	1	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	19,170	30,000	△10,830
合計	19,171	30,001	△10,830

介護保険事業計画期間（3年間）において、計画値を超えて給付費が増大した場合や予定収納保険料が不足した場合に介護給付費準備基金から繰り入れを行うものです。

又、平成21年度の介護報酬改定により、それに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制する為に処遇改善基金より繰入を行なうものです。

9 諸収入 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
延滞金加算金及び過料	2	2	0
雑入	9,159	8,527	632
合計	9,161	8,529	632

地域支援事業交付金（包括・任意事業）での地域徘徊高齢者探索サービス利用者負担金と配食サービスの利用者負担金を計上しています。

10 繰越金

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
繰越金	1	1	0
合計	1	1	0

11 地域支援事業費受入金

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
介護予防サービス計画作成費	49	2,600	△2,551
合計	49	2,600	△2,551

市直営の地域包括支援センターが作成するケアプランの内、居宅介護支援事業所へ委託する介護報酬を計上しています。

○歳出

1 総務費

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
一般管理費	235,188	882	234,306
賦課徴収費	4,817	4,634	183
滞納処分費	1,500	687	813
介護認定審査会費	10,565	12,990	△2,425
認定調査費	31,163	29,567	1,596
趣旨普及費	559	809	△250
合計	283,792	44,053	239,739

介護保険事業を運営していくための一般事務費及び保険料の賦課徴収事務に要する経費、要介護認定事務に要する経費が主な内容となっています。なお、歳入に計上した介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金、地域密着型サービス施設開設準備経費等支援事業費補助金は、一般管理費の中に含めて計上しています。

2 保険給付費

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
保険給付費	3,791,076	3,559,936	231,140
合計	3,791,076	3,559,936	231,140

介護保険給付費の各サービス費を計上しています。

- ・ 審査支払手数料 5,878千円
- ・ 第三者行為求償事務委託料 1千円
- ・ 居宅介護サービス給付費 1,317,329千円
- ・ 特例居宅介護サービス費 1千円
- ・ 施設サービス給付費 1,847,507千円
- ・ 特例施設サービス費 1千円
- ・ 居宅介護サービス計画費 170,678千円
- ・ 特例居宅介護サービス計画費 1千円
- ・ 介護福祉用具購入費 4,288千円
- ・ 居宅介護住宅改修給付費 17,809千円
- ・ 高額介護サービス給付費 60,779千円
- ・ 高額医療合算介護サービス等費 1千円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 185,570千円
- ・ 特例地域密着型介護サービス給付費 1千円
- ・ 特定入所者介護サービス給付費 181,231千円
- ・ 特例特定入所者介護サービス給付費 1千円

3 地域支援事業費 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
地域支援事業費	88,121	90,065	△1,944
合計	88,121	90,065	△1,944

- ・介護予防事業一般高齢者施策事業 8,960千円
一般高齢者施策として、転倒予防・認知症予防・パワーアップ・健康講座事業・いきいきふれあいセンター事業・生活機能アップいきいき教室事業等の予算を計上しています。
- ・介護予防特定高齢者施策事業 8,034千円
要介護認定を受けていない65歳以上の方に基本チェックリストによる問診を実施する。実施後に特定高齢者の候補者となった方で医師による生活機能評価により運動器等の機能低下が認められる方を対象に通所型介護予防などの介護予防事業を実施します。その事業に要する経費を計上しています。
- ・包括的支援事業 35,996千円
介護予防マネジメント事業（要支援1・2の被保険者のケアマネジメントを含む）・総合相談事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業・地域包括支援センター業務委託等に係る予算を計上しています。
- ・任意事業 35,131千円
家族介護支援事業・成年後見制度利用支援事業・配食サービス事業・徘徊高齢者探索事業・老人介護手当支給事業などに係る予算を計上しています。

4 基金積立金 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
介護保険給付費準備基金積立金	2,333	1,363	970
合計	2,333	1,363	970

介護保険給付費準備基金の利子分（利率0.5%）の積立を予算計上しています。

5 諸支出金 (単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
償還金	1	1	0
第1号被保険者保険料還付金	600	600	0
第1号被保険者保険料還付加算金	1	1	0
合計	602	602	0

主なものは、過年度分の介護保険料還付金に係る予算を計上しています。

6 予備費

(単位：千円)

科目	22年度	21年度	比較
予備費	5,000	5,000	0
合計	5,000	5,000	0

財源は、1,000千円が一般会計繰入金、4,000千円が介護保険料となっています。